

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年9月28日

【事業年度】 第59期(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 協立電機株式会社

【英訳名】 KYORITSU ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 信之

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号

【電話番号】 (054)288 - 8899(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山口 信幸

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号

【電話番号】 (054)288 - 8899(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山口 信幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
売上高 (千円)	26,267,420	27,306,257	29,525,013	31,294,678	30,940,108
経常利益 (千円)	991,489	751,676	1,046,159	1,170,300	1,450,247
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	600,303	474,152	629,697	758,448	1,064,871
包括利益 (千円)	908,842	559,284	780,958	566,550	1,407,834
純資産額 (千円)	7,426,944	7,776,499	8,571,194	9,032,119	10,279,197
総資産額 (千円)	18,280,343	19,840,907	21,521,458	21,735,782	20,963,561
1株当たり純資産額 (円)	1,802.56	1,916.70	2,058.33	2,155.29	2,443.22
1株当たり当期純利益 (円)	151.67	120.70	158.29	189.17	264.59
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.1	37.7	38.2	39.9	46.9
自己資本利益率 (%)	8.9	6.5	8.0	9.0	11.5
株価収益率 (倍)	8.7	11.4	11.5	7.3	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	561,618	665,974	139,273	1,158,089	874,187
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	540,442	260,370	509,227	445,027	1,063,598
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	710,849	553,090	332,509	342,123	1,979,122
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,498,981	1,366,561	1,420,838	1,750,768	1,732,068
従業員数 (人)	620	620	651	657	675

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期において第一エンジニアリング(株)及び九州協立機械(株)を新たに連結の範囲に含めております。

3 第55期、第56期、第57期及び第58期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
売上高 (千円)	16,348,570	17,326,289	17,767,731	17,939,498	16,783,760
経常利益 (千円)	690,288	500,133	694,349	548,219	658,997
当期純利益 (千円)	393,692	289,646	422,195	419,326	601,286
資本金 (千円)	1,441,440	1,441,440	1,441,440	1,441,440	1,441,440
発行済株式総数 (千株)	4,369	4,369	4,369	4,369	4,369
純資産額 (千円)	6,031,899	6,148,963	6,640,828	6,874,783	7,448,587
総資産額 (千円)	14,854,767	15,872,878	16,791,310	16,737,961	15,329,195
1株当たり純資産額 (円)	1,520.77	1,574.18	1,661.58	1,709.96	1,850.78
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 ()	32.50 ()	35.00 ()	40.00 ()	45.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	99.47	73.73	106.13	104.59	149.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.6	38.7	39.5	41.1	48.6
自己資本利益率 (%)	6.8	4.8	6.6	6.2	8.4
株価収益率 (倍)	13.3	18.7	17.2	13.1	14.3
配当性向 (%)	30.2	44.1	33.0	38.2	30.1
従業員数 (人)	358	359	362	361	376

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期、第56期、第57期及び第58期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和34年 2月	計測器・工業計器を用いた自動化学業を目的に、静岡県静岡市追手町 8 番 1 号に、東海計測株式会社を設立。
昭和34年 4月	商号を協立電機計器株式会社に変更。本社を静岡県静岡市七間町 9 番 1 号に移転。協立電機株式会社(昭和26年 2月設立)の営業権譲受し、電気計測器、工業計器の販売を開始。
昭和35年 8月	商号を協立計器株式会社に変更。
昭和44年12月	本社を静岡県静岡市中田横町1127番 1 号(現・静岡県静岡市駿河区中田本町 6 番33号)に移転。本社工場新社屋を竣工。
昭和58年 6月	株式会社北辰電機製作所(現・横河電機株式会社)の関係会社の清水計機株式会社の営業権譲受。商号を「協立電機株式会社」に変更。清水営業所を開設。
平成 8年10月	国際標準化機構 ISO9002認証取得。
平成10年 4月	本部社屋を建設し、本部(現・本社)を静岡県静岡市中田本町61番 1 号に移転。また、技術開発センター(現・テクニカルセンター)を静岡県静岡市中田本町63番25号に建設。
平成10年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年 8月	投資家向けの情報開示担当として、「IR室」を新設。
平成11年12月	協和電工株式会社(現・連結子会社)の株式取得。
平成13年 1月	協立テスコン株式会社(現・連結子会社 S K C 株式会社)の株式取得。
平成13年 4月	テスコンエレクトロニクス(タイランド)(現・協立電機(タイランド))の株式取得。
平成13年 5月	テスコンエレクトロニクス(マレーシア)(現・協立電機(マレーシア))の株式取得。
平成14年 5月	シンガポールにKyoritsu Electric Singapore Pte,Ltdを資本金80,000シンガポールドルにて設立。
平成14年 5月	アプレスト株式会社(現・連結子会社)を資本金78百万円にて設立。
平成14年 8月	中国に合弁子会社上海協立シンタン電子科技有限公司を(現・上海協立科迪測試系統有限公司)資本金84,000米ドルにて設立。
平成14年11月	中国に協立電機(上海)有限公司を資本金200,000米ドルにて設立。
平成15年 5月	環境マネジメントシステムの国際規格である ISO14001の認証を取得。
平成15年 6月	振動センサ技術で特出した電子技研工業株式会社に資本出資。
平成15年 7月	システム開発を核に事業展開をしているアルファシステムズ株式会社(現・連結子会社)に資本出資。
平成15年12月	協立機械株式会社(現・連結子会社)を資本金30百万円にて設立。
平成16年12月	産業用電気機器・公害測定器・コンピュータ等の開発・設計・製作修理・メンテナンス等に特化した株式会社イーアンドエムシステムに資本出資。
平成17年 4月	半導体基板検査装置の研究開発及び販売を行う目的でKYORITSU ELECTRIC CORPORATION (Canada)を設立し、80%の出資を行い子会社化。
平成19年 5月	中国に協立商貿易(深圳)有限公司を資本金70,000米ドルにて設立。

年月	沿革
平成20年 7月	インドにKyoritsu Electric India Pvt Ltd.を資本金120,000米ドルにて設立。
平成21年 9月	空調検査システムの設計、製作、施工等を得意とするサンシン産業株式会社に資本出資。
平成21年11月	タイに工作機械ビジネスを中心としたKyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd.を設立し、49.9%の出資を行い子会社化。
平成22年 7月	九州地区工作機械の販売力強化のため連結子会社協立機械株式会社の子会社として九州協立機械株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成23年 7月	連結子会社協立機械株式会社が工場生産ライン用専用機を設計・製造するセットメーカー株式会社アニシス(現・連結子会社)に資本出資。
平成23年11月	ベトナムにKyoritsu Electric (Vietnam) Co.,Ltd.を資本金200,000米ドルにて設立。
平成23年12月	中国における顧客サービスレベル向上のため、中国江蘇省南通市に協立電機(上海)の拠点として南通サポートセンターを開設。
平成25年 5月	インドネシアにPT.Kyoritsu Electric Indonesiaを資本金300,000米ドルにて設立。
平成25年10月	北関東地区の取引基盤拡大のため、茨城県つくば市の株式会社メックに資本出資。
平成26年 7月	フィリピンにKyoritsu Electric Tech (Philippines) Inc.を資本金10,000,000フィリピンペソにて設立。
平成29年 6月	R & Dセンターを静岡県静岡市駿河区中田本町61番 2 号に建設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社25社、関連会社1社及びその他関係会社1社により構成されており、ITとFAの融合領域とも言うべきインテリジェントFAシステムビジネスを中心に、各社が同ビジネスの構成分野或いは隣接分野を分担しております。

当社グループは、事業拡大のスピードアップ及びシナジー効果等による利益拡大を企業グループ経営方針の一つとしており、着実にグループ事業領域拡大・強化の成果を出してまいりました。特に日本の製造業の海外移転が急増することを先取りして、平成13年から積極的な海外展開を図り、当連結会計年度末までの15余年間で、中国(上海・深圳)、タイ、マレーシア、シンガポール、カナダ、インド、ベトナム、インドネシア、フィリピンの9カ国に12の海外子会社を設立し、これらの地域で半導体基板検査装置及びプロセスオートメーション、メカトロニクス等のインテリジェントFAシステムビジネスを広くカバーできる海外子会社ネットワークを作り上げました。

また、国内においても平成11年に静岡市清水区の協和電工(株)をM&Aで子会社化したのを手始めに当社の中核ビジネスの周辺領域を事業分野とする13社の子会社をM&A或いは新規設立によりグループ会社化し、インテリジェントFAビジネスの強化を図ってまいりました。

今後も国内では事業領域の拡大とインテリジェントFAシステムビジネスの強化を目的に、また海外では地理的及びビジネス分野でのカバー領域の拡大を目的として、グループ力の更なる拡大に尽力する所存です。

事業内容及び当社と子会社等の当該事業に係る位置付け並びにセグメントの関連は、次のとおりであります。

区分	主要内容	会社名
インテリジェントFAシステム事業	インテリジェントFAシステムの開発、設計、製造並びに販売	当社、協立テストシステム(株)、協和電工(株)、SKC(株)、アルファシステムズ(株)、(株)アニシス、第一エンジニアリング(株)、電子技研工業(株)、サンシン産業(株)、(株)イーアンドエムシステム、(株)メック、協立電機(上海)有限公司、上海協立科迪測試系統有限公司、協立商貿易(深圳)有限公司、Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.、Kyoritsu Electric (Malaysia) Sdn.,Bhd.、Kyoritsu Electric Singapore Pte,Ltd.、Kyoritsu Electric India Pvt Ltd.、Kyoritsu Electric Corporation (Canada)、Kyoritsu Electric Tech (Philippines) Inc. (会社総数 20社)
IT制御・科学測定事業	FA機器、IT機器、コントロール機器、科学分析機器、計測機器、産業機械等の販売	当社、協立機械(株)、協和電工(株)、アプレスト(株)、SKC(株)、アルファシステムズ(株)、東海システムサービス(株)、九州協立機械(株)、協立商貿易(深圳)有限公司、Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd.、Kyoritsu Electric (Vietnam) Co.,Ltd.、PT.Kyoritsu Electric Indonesia (会社総数 12社)
その他	不動産賃貸、その他	当社、東海システムサービス(株)、エム・エヌ・エス(株) (会社総数 3社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 協和電工(株)	静岡県 静岡市 清水区	43,800	インテリジェントFA システム事業 IT制御・科学測定事 業	97.6		原材料の販売・購入 等 不動産の賃貸 役員の兼任あり
アプレスト(株) (注)2・3	静岡県 静岡市 駿河区	141,330	IT制御・科学測定事 業	73.1 (6.2)		商品及び原材料の 販売・購入等 不動産の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
S K C(株)	東京都 中央区	41,000	インテリジェントFA システム事業 IT制御・科学測定事 業	60.2		商品及び原材料の 販売・購入等 不動産の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
協立機械(株) (注)3・4	静岡県 静岡市 駿河区	30,000	IT制御・科学測定事 業	100.0		商品及び原材料の 販売・購入等 不動産の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
協立テストシステム(株) (注)2	静岡県 静岡市 駿河区	30,000	インテリジェントFA システム事業	100.0 (55.0)		原材料の販売・購入 等 資金援助あり 役員の兼任あり
東海システムサービス(株)	静岡県 静岡市 駿河区	10,000	IT制御・科学測定事 業 その他	100.0		不動産の賃貸 機器レンタル 資金援助あり 役員の兼任あり
アルファシステムズ(株)	静岡県 静岡市 葵区	50,000	インテリジェントFA システム事業 IT制御・科学測定事 業	56.0		原材料の販売・購入 等 役員の兼任あり
(株)アニシス (注)2	静岡県 静岡市 駿河区	20,000	インテリジェントFA システム事業	100.0 (100.0)		原材料の販売・購入 等 資金援助あり 役員の兼任あり
第一エンジニアリング(株)	静岡県 静岡市 駿河区	49,000	インテリジェントFA システム事業	69.3		原材料の販売・購入 等 不動産の賃貸 資金援助あり 役員の兼任あり
九州協立機械(株) (注)2・4	福岡県 北九州 市八幡 西区	60,000	IT制御・科学測定事 業	100.0 (100.0)		商品及び原材料の 販売・購入等 不動産の賃貸 役員の兼任あり
(その他の関係会社) エム・エヌ・エス(株)	静岡県 静岡市 葵区	32,000	その他		29.7	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 協立機械(株)及びアプレスト(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	協立機械(株)	アプレスト(株)
(1) 売上高	4,437,486千円	4,104,937千円
(2) 経常利益	170,165千円	128,737千円
(3) 当期純利益	121,753千円	98,825千円
(4) 純資産額	619,065千円	964,538千円
(5) 総資産額	1,618,939千円	1,599,442千円

4 協立機械(株)と九州協立機械(株)は、平成29年7月1日付にて合併し、社名を協立機械(株)とすることといたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
インテリジェントFAシステム事業	383
IT制御・科学測定事業	283
その他	1
全社(共通)	8
合計	675

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
376	43.5	15.8	5,332,262

セグメントの名称	従業員数(人)
インテリジェントFAシステム事業	235
IT制御・科学測定事業	134
その他	1
全社(共通)	6
合計	376

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 経営成績(当期の概況)

当連結会計年度における我が国経済は、米国経済が順調に推移したのに加え、減速が懸念された中国経済や政治の混乱が不安視された欧州経済も特に波乱が起こらず海外経済が全般的に順調に推移したこと、為替も緩やかな円安だったこと等より企業業績が好調で、これに引っ張られる形で年度を通じて拡大基調で推移しました。

当社グループとしましては、我が国の経済成長が低位で推移する一方、企業の海外生産移管が加勢されることを予測し、これに対する対応として15年以上前から海外ネットワークの構築に積極的に取組んだことで、この海外ネットワークを活かした海外ビジネスを拡大させる一方、IT技術とFA技術との融合領域が守備範囲である当社グループにとってIoTを始めとする新規イノベーションが活発化し、新たに生まれた設備投資需要が絶好のビジネスチャンスとなったこと、半導体基板検査装置、省エネ・省力化関連の製品も好調に推移したため、減収とはなりませんが、大幅な増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は309億40百万円（前期比1.1%の減）となり、損益面としましては営業利益が13億83百万円（同14.8%の増）、経常利益が14億50百万円（同23.9%の増）、親会社株主に帰属する当期純利益が10億64百万円（同40.4%の増）となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の全利益項目において、過去最高の金額となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

(インテリジェントFAシステム事業)

インテリジェントFAシステム事業では、半導体基板検査装置ビジネスが好調で利益率が大きく改善したこと、さらにエアコンを中心とした家電業界向けの検査装置ビジネスや省力化システム等が好調に推移したことから、売上高は111億84百万円（前期比3.5%の増）、営業利益は6億12百万円（前期比93.9%の増）と大幅な増益となりました。

(IT制御・科学測定事業)

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向があります。一方、当事業の中でも科学測定分野は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当連結会計年度においては小型の計測機器やバルブが比較的好調でしたが、前年度好調だったメカトロ取引が減少したため、売上高は196億86百万円(前期比3.5%の減)、営業利益は11億4百万円（前期比10.8%の減）と減収・減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び投資活動により得られた資金の合計額が財務活動により支出された資金を下回ったため、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、17億32百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億74百万円（前期は11億58百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が17億30百万円、法人税等の支払額が6億11百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、10億63百万円（前期は4億45百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の売却による収入が12億3百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、19億79百万円（前期は3億42百万円の支出）となりました。これは主として短期借入金の減少が18億円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるインテリジェントFAシステム事業の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
インテリジェントFAシステム事業	8,849,512	100.8
合計	8,849,512	100.8

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度におけるIT制御・科学測定事業の商品仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
IT制御・科学測定事業	16,792,591	94.9
合計	16,792,591	94.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
インテリジェントFAシステム事業	12,609,534	122.1	4,164,889	152.0
IT制御・科学測定事業	19,680,902	100.3	2,745,786	99.8
合計	32,290,437	107.8	6,910,676	125.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
インテリジェントFAシステム事業	11,184,307	103.5
IT制御・科学測定事業	19,686,824	96.5
その他	68,976	85.4
合計	30,940,108	98.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「FA技術とIT技術の融合分野であるインテリジェントFAシステム市場を対象に開発型ビジネスを通じて豊かな未来社会に貢献し、株主・顧客・社員及びその家族、そして関連する全ての会社や人々と将来の希望を共有し心豊かで風通しの良い企業風土を形成する」という経営理念のもとに、主として製造業における製造現場及び研究開発部門を対象に、ITとFA技術により開発・生産の省力化・能力向上・コストダウンの実現等トータルシステムの効率化に貢献してまいりました。

今後とも最先端の技術開発を心掛け、インテリジェントFAシステムの定着と普及に不断の努力を続け、現在の日本及び海外諸国の直面する諸問題に正面から向き合いながら、省エネ製品の普及促進、少子高齢化による労働力不足への対応を急ぐ企業への省力化・生産効率化への支援、海外進出企業をサポートし海外生産を実現させることによる海外諸国民の生活水準向上へのお手伝い等、様々な形でインテリジェントFAシステムビジネスを通じた豊かで公正、安全な社会の実現に向けた貢献を推進していく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、技術進歩に伴いインテリジェントFAシステムのビジネス環境が目まぐるしく変化していくこと及び中長期的に国内マーケットが縮小していくことが予想される状況下、さらに一層企業価値を高めていくためには、利益率の向上と新規事業分野や成長地域への投資を含めた成長分野への的確な選択投資が最も重要なポイントと考えております。

従って最も重視している経営指標としては利益率向上のモノサシとしての連結売上高経常利益率、成長分野への選択投資のモノサシとして連結ROEであり、連結売上高経常利益率は5%、連結ROEは10%を当面の目標としておりますが、当連結会計年度はそれぞれ、4.7%、11.5%で終わりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基本的考え方として、『FA業界におけるOne-stop Shopping』の実現を目指すことを旗印に、ソリューションプロバイダーとしての提案力、製造者としてのソフトウェア・ハードウェア作成能力、技術商社としての調達力、エンジニアリング会社としての据付工事遂行力、さらには保守・メンテナンス能力等も加え、メーカーが求める全ての要求に当社グループ単独で応えられる体制を整えることを目標としております。

グループ事業戦略

人口減少が続く我が国に比べ、新興国を中心とした海外マーケットが高い潜在成長力を有しているのは自明の理であり、従って当社グループの最重要顧客である国内主要製造業はその生産現場を海外へ移転し、今後さらに生産品目を増大させながら、進出する国、地域も拡大していくことは間違いないと考えております。この状況下、当社グループにとり、海外での事業強化は将来の成長を左右する最重要テーマの一つであり、従来海外ビジネスの中心であった半導体基板検査装置ビジネスに加えて近年海外への実績の伸びが著しいシステムビジネス、メカトロ機器、計測装置や試験装置等、国内の主力ビジネス全般を海外展開すべく、平成29年1月に新設した海外営業本部を中心にこの分野の拡大に注力していく所存であります。

一方、マクロ的に大きなパイの拡大が見込めない国内マーケットに関しては、選択と集中により高い成長が見込める分野への経営資源のシフトを推し進めるのと同時に、顧客情報をグループ会社全体で共有することで顧客との関係を点から面へ展開し、顧客ニーズをより幅広く取り込むことでグループ全体の競争力の底上げを図る所存であります。

インテリジェントFAシステムの充実と販売拡大

昨今のIoTに代表されるIT技術の革新的な進歩は大変めざましく、IT技術とFA技術の融合分野であるインテリジェントFAシステムビジネスにおいてもさらに高い次元での融合が進んでおり、当社グループにとっても次々に新たなビジネスチャンスが生まれています。こうした状況下で当社グループに求められることは最新の技術を駆使した製品を提供することにより、顧客ニーズを満たす製品開発と事業展開がタイムリーに図られることであり、そのためには自社による技術開発力とエンジニアリング遂行力を強化していくことと考えております。平成29年6月には静岡市駿河区の本社隣接地にR&Dセンターを建設し平成29年7月より業務を開始予定となったことにより、今まで分散されていた技術開発部隊とエンジニアリング部隊を1ヶ所に統合しグループ総合力を発揮できる体制が整いましたので、今後さらに一層、技術提案力の向上に努めてまいります。

一方、我が国の少子高齢化による労働力不足と、製造業の単位労働コストの安いアジア諸国との競争力の維持という二つの命題に対応していくためには徹底的な省力化が必要であることから、ロボットは将来的にも大変有望と考えており、AI(人工知能)技術を取り入れたロボットに組み込むソフトウェアの開発にも力を入れていく所存であります。またロボットに限らず、自動化システムや各種試験機等の省力化関連投資需要も今後さらに大きく伸びると考えており、この分野でのビジネス推進体制もさらに強化していく所存であります。

また、従来から我が社が得意としてきた省エネ製品や水の汚染対策となる水質監視装置等の環境関連製品の分野でも新製品の開発・拡販に注力していく所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

海外展開を拡大させるための人材の充実

今後の海外展開の大きな課題として、海外子会社と国内子会社、当社の営業及び技術部門が一体となったフォロ体制を構築した上で、様々な業界から出てくる多種多様な海外投資に関連する客先からのニーズに包括的且つ親身に対応することが要求されます。その期待に応えるためには関連部局担当者に海外ビジネスの習得と経験、語学力、海外固有の事情に対する適応力が求められるのととも、海外駐在員も高度化するインテリジェントFAシステムを幅広く理解する知識が求められるため、これらに対応できる人材を迅速に育てる必要があり、今後様々な施策を打っていく所存であります。

新製品開発力の強化

研究開発型企業である当社グループにとって、新製品の開発は常に最も優先すべき課題の一つと認識しております。そのため、時代のニーズに即したビジネスチャンスを探し求め、細かな環境の変化にも常に意識を傾け情報を収集していく必要があります。昨今、かつては5年で起きた変化が1年で起きると言われるようになり、社会構造の変化も伴ったIoTに代表される技術革新の大きなうねりが起きております。

しかし、これこそ当社グループの活動領域の中に新たな需要が次々と作り出されているということであり、当社グループにとって強い追い風が吹いていると言えます。また、換言すれば、この追い風をいかにビジネス拡大に繋げていくかが、将来にわたり大きく飛躍できるかの試金石であると考えております。従って、新製品開発力の強化と時代の要請に即した新製品開発を執り行うことが極めて重要であり、当社グループ全ての部門で問題点と開発の方向性を共有し、グループの総力を結集する必要があります。

国内マーケット対策

少子高齢化、日本経済に染み付いたデフレ体質、消費に回らず貯蓄に回る高い貯蓄性向等、マクロ経済から見た日本経済は大きく飛躍する要素が見当たりませんが、細かく観察すると新たな技術、イノベーション等により新規投資需要は確実に発生しており、当社グループのビジネスチャンスは無限と断言していいほど存在していますが、当社グループがそれらの情報を事前にキャッチし、確実にフォローできているかというところに課題があります。長い歴史と細かな拠点網が構築されている静岡県内はその捕捉率は比較的高いものがありますが、新設拠点多い静岡県外の拠点ではその捕捉率は地域によって大きく差があり、その改善が急務であります。当社グループとしましては県外拠点の人員増強を図り、進出先での露出度を上げるための販促手段も検討しております。

グループ総合力の向上

インテリジェントFAシステム市場に次々と登場する新技術に対応するためには分野別に細分化された各子会社と当社が力を合わせてより強力なシナジー効果を発揮し、グループトータルの技術力、提案力を強化する必要があります。そのためにはグループの相互理解を深めるための人的交流やグループ展示会の開催等にも前向きに取り組み、グループ内で展開している事業に対する正確な知識と情報をグループ員全員が共有できるような環境作りが肝要と考えており、この点も積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

我が国では生産年齢人口の減少が将来に亘って予見され経済規模の拡大が期待できない一方、我が国を取り巻くアジア諸国は人口の増大と一人当たりGDPの上昇により引続き経済規模を拡大していくことが予想されることから、今後もASEAN諸国を中心とした製造業の海外投資の拡大が予想されます。こうした中、客先製造業の海外生産が地理的側面及び生産品目的側面で今後益々多様化、複雑化されることが予想され、それに当社グループが対応するためにはより多くの経営資源を海外事業に投入する必要がありますが、主として人材面で海外事業投入の経営資源には制約があり、客先製造業の展開スピードに追いつかなくなるリスクがあります。

また、昨今話題のIoTに代表されるようにIT技術の進歩は目覚しく、顧客ニーズも日々激しく変化を遂げておる環境下、当社グループとしてもこの変化する顧客ニーズの将来の方向性を的確に読むことは極めて重要で、この方向感を読み間違い、当社グループの技術及び製品が時代の要請に応えられなくなることも当社の抱えるリスクの一つです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末における当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

特筆すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは経営基本方針として、FA業界における「One Stop Shopping」の実現を掲げており、当グループで全て賅うというFA業界では複雑・困難な業態に挑戦しつつ顧客ニーズから製品・システムを造り上げる組織力および技術力の充実を図ることを目的としております。

「研究開発型企業」である当グループにとって、新製品の開発は常に最優先課題のひとつであり、そのためにも日々、時代のニーズに即したテーマの開拓・探求をしております。

当社グループの主たる顧客である製造業に対しては、自動化、省力化、コストダウン、省エネ・省電力化、環境対策といったFAニーズに対応する数々のソリューション開発をはじめ、最新IT技術や通信技術を広い範囲に適用する各種システム製品の充実で顧客ニーズに応えてまいりました。

連続水質監視装置「ユニレリーフ」は、生体エネルギーを利用した魚をセンサーとした水質監視装置であり、今まで人が見張る有人設備であったものが無人化になることで、自動化、省力化、環境対策に貢献でき有効な製品として好評であります。新たな引き合いも増加してきたため、更なる改良のための開発も実施致しました。

急速に普及が進んできたIoTの要素技術を土台に開発された「KDLinX」は画像処理されたデータをクラウドコンピューターに保存することにより、末端利用者に対し録画映像と計測データの提供を容易にしたものであり、顧客ニーズの多様化に対応するべく様々な改良型を開発し、ラインアップを広げてまいりました。

また、「KDLinX」による実績はIoTの流れに乗れたことに加え、多くの顧客に「IoT開発で実績のある企業」として認知されたものと自負しております。まさにこれこそ、当グループに対する追い風になるものと理解いたしております。

この追い風をいかに受け、大きく飛躍する事が出来るかが当グループの未来を占う試金石と認識しています。このIoT開発実績の経験を活かしつつFA業界の製品開発に結びつける事でインテリジェントFAの分野でIoT開発の先駆けとなるべく新たなビジネスの開拓に努力してまいります。

省エネ社会環境に優しい製品を社会的要請に応えた製品の開発にも注力しており、スマートグリッド時代の省エネルギーインフラとして照明の明るさ等を自然光の状況等に合わせた最適な使用状態に電力線通信を通じて制御する「Grid・Green」も開発を継続していきます。先だってはJR駅舎の省エネ照明システムとして利用が始まっております。

当社は電力線通信を照明制御用途に製品化した数少ない企業の一つであります。電力線通信は商用電源線を信号線とする通信のため敷設工事が大幅に削減できます。この電力線通信もIoT開発のセンシング分野に組み合わせることが出来ます。

当社の研究開発体制は、従来技術開発部で主としてマイクロエレクトロニクス分野の基礎研究と応用製品開発を、ロボットセンターでメカトロニクス、第一エンジニアリング本部でソフトウェアテクノロジーに基づいた要素技術やネットワーキングの開発を行ってまいりました。そして顧客満足度を高めるにはトータルソリューションが必要であると考え、部門間の垣根を越えてマネジメントをする力、フレキシブルな組織対応の強化を常に心掛けております。また、FA分野においては、開発の方向を見誤らないことが肝要であり、平成29年7月に開設いたしましたR&Dセンターに技術部門を集結させることで部門間交流が活発になることによる視野の広がりやグループ内外の技術を元にして新たな製品を創り出すことが狙いであります。

なお、グループの経営戦略として、協立テストシステム(株)、(株)アニシス及びカナダの研究開発機関であるKyoritsu Electric Corporation (Canada) には引続きそれぞれに特化した技術開発に専念させ、市場対応を強化していく方針であります。

当社グループでは引き続きインテリジェントFA・IT制御技術の開発に注力していき、FA業界における「One Stop Shopping」の実現に努め、今後とも競争力の高い新製品の開発を差別化とすべく注力してまいります。

なお、インテリジェントFAシステム事業における当連結会計年度の研究開発費の総額は2億37百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会社の財産及び損益の状況を正しく示しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は137億77百万円となり、前期と比較して2億22百万円減少しました。この減少の主な要因は、短期貸付金が1億57百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は71億86百万円となり、前期と比較して5億49百万円減少しました。この減少の主な要因は、長期貸付金が1億46百万円増加しましたが、土地の売却等により有形固定資産合計が6億58百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は83億88百万円となり、前期と比較して20億45百万円減少しました。この減少の主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が2億12百万円、短期借入金が18億円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は22億96百万円となり、前期と比較して25百万円増加しました。この増加の主な要因は、繰延税金負債が44百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は102億79百万円となり、前期と比較して12億47百万円増加しました。この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が9億4百万円、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が2億57百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは税金等調整前当期純利益が17億30百万円あったこと等により8億74百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入が12億3百万円あったこと等により10億63百万円の収入となりました。さらに財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が18億円減少したこと等により19億79百万円の支出となりました。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、顧客である製造業の設備投資意欲、とりわけ当社が得意とするIT技術とFA技術の融合分野であるインテリジェントFAシステムに対する購買意欲であり、さらにこの購買意欲に影響を与える最大の要因としては景気変動による設備投資動向の変化、当社製品が最先端のIT技術を駆使したFAシステムを常に提供できる体制を整え、顧客ニーズの変化を的確に捉えているかということが考えられます。加えて製造業各社がその生産基地を海外に移す動きが加速しており、これに伴って新たに発生する海外での需要を的確にフォローし、当社グループの海外ビジネス推進体制を整備して海外ビジネスの強化・拡大にどこまで取り組めるかということも重要な要素と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、インテリジェントFAシステム事業にて3億39百万円、IT制御・科学測定事業にて78百万円、その他にて5百万円、全社（共通）にて39百万円の合計4億63百万円の設備投資を行いました。主なものは、R&Dセンターの建物の建設であります。

なお、当連結会計年度において次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額（千円）
協立電機(株)	東京都千代田区	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業 その他	土地・建物	平成29年3月	938,968

2 【主要な設備の状況】

平成29年6月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	車両 運搬具	土地		その他	合計		
				面積(m ²)	金額				
東京支社 (東京都千代田区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業		467				249	716	20
仙台営業所 (宮城県仙台市若林区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業		467				0	467	2
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業		934					934	3
つくば営業所 (茨城県つくば市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	340	1,167				79	1,587	5
神奈川中央営業所 (神奈川県平塚市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業		934				8	942	7
御殿場営業所 (静岡県御殿場市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業 その他	9,713 〔2,428〕	467	529.0	136,706		0	146,887 〔2,428〕	3
沼津営業所 (静岡県沼津市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	3,383 〔405〕	1,167	958.8	115,304		0	119,855 〔405〕	8
富士支店・ 富士サービスセンター (静岡県富士市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	23,160 〔1,435〕	2,568	643.0	61,008		527	87,265 〔1,435〕	17
富士サポートセンター (静岡県富士市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	43	233					277	3
本社 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	71,598	16,345	585.0	411,008		38,198	537,150	120
技術開発センター (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	6,343 〔1,046〕	4,203	1,674.0	277,928		3,149	291,624 〔1,046〕	80
静岡サービスセンター・ 第3工場 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	3,871	5,370	492.0	87,271		3,959	100,473	47
島田営業所 (静岡県榛原郡吉田町)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	8,983 〔4,491〕	700	1,327.5	129,221		16	138,921 〔4,491〕	4
袋井事業所 (静岡県袋井市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	40,048 〔4,445〕	2,568	2,813.4	104,168		139	146,925 〔4,445〕	13
浜松支店 (静岡県浜松市東区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	20,663 〔1,281〕	2,568	367.4	127,130		37	150,399 〔1,281〕	17

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	車両 運搬具	土地		その他	合計		
				面積(m ²)	金額				
湖西営業所 (静岡県湖西市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業		233				301	534	1
豊橋営業所 (愛知県豊橋市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業		700				0	700	4
三河営業所 (愛知県安城市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	8,726	467	38.2	2,230		496	11,920	3
名古屋営業所 (愛知県名古屋市中東区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	17,154 〔1,904〕	1,868	373.6	58,869		294	78,186 〔1,904〕	6
名古屋テクニカルセンター (愛知県春日井市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	1,065					517	1,583	2
関西支店 (大阪府吹田市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業		700				20	720	3
神戸営業所 (兵庫県神戸市中央区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業								1
高岡事業所 (富山県高岡市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	60	467	494.8	13,960		0	14,487	2
福岡営業所 (福岡県福岡市博多区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業		467				293	760	3
熊本営業所 (熊本県熊本市中央区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業		467				200	667	1
鹿児島営業所 (鹿児島県霧島市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業								1
R & Dセンター (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	340,972		3,002.4	482,712			823,685	
清水賃貸事務所 (静岡県静岡市清水区万世町)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	26,653 〔26,653〕		610.7 〔610.7〕	75,241 〔75,241〕			101,895 〔101,895〕	
袋井倉庫 (静岡県袋井市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	7,939		332.1	31,360			39,300	
万世協和ガレージ (静岡県静岡市清水区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	2,382 〔2,382〕		492.2 〔492.2〕	36,800 〔36,800〕			39,182 〔39,182〕	
浜松駐車場 (静岡県浜松市東区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業			663.9 〔331.9〕	71,442 〔35,721〕			71,442 〔35,721〕	
社員寮 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	5,063		452.1	155,559			160,623	
社員寮第二 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	15,071		505.7	63,012			78,083	
社宅 (埼玉県和光市)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	5,273		36.1	23,888			29,162	
静岡第三ビル (静岡県静岡市駿河区)	IT制御・科学測定事業 その他	20,739 〔20,739〕		398.5 〔398.5〕	141,780 〔141,780〕			162,519 〔162,519〕	
富士事業所 (静岡県富士市)	その他	7,993 〔7,993〕		662.6 〔662.6〕	85,354 〔85,354〕			93,348 〔93,348〕	
富士賃貸事務所 (静岡県富士市)	その他	24,426 〔24,426〕		705.4 〔705.4〕	75,000 〔75,000〕			99,426 〔99,426〕	
清水賃貸事務所 (静岡県静岡市清水区港町)	その他	7,624 〔7,624〕		356.0 〔356.0〕	48,510 〔48,510〕			56,134 〔56,134〕	
静岡賃貸事務所 (静岡県静岡市駿河区石田)	IT制御・科学測定事業	31,839 〔31,839〕		522.0 〔522.0〕	74,873 〔74,873〕			106,712 〔106,712〕	
静岡賃貸事務所 (静岡県静岡市駿河区中田)	その他	3,502 〔3,502〕		667.3 〔667.3〕	93,790 〔93,790〕			97,292 〔97,292〕	
北九州賃貸事務所 (福岡県北九州市八幡西区)	IT制御・科学測定事業	18,100 〔18,100〕		330.9 〔330.9〕	18,820 〔18,820〕			36,921 〔36,921〕	
北海道賃貸店舗 (北海道札幌市中央区)	その他	525 〔525〕		213.2 〔213.2〕	34,339 〔34,339〕			34,864 〔34,864〕	

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	車両 運搬具	土地		その他	合計	
				面積(m ²)	金額			
静岡賃貸店舗 (静岡県静岡市駿河区)	その他	30,019 [30,019]		1,093.0 [1,093.0]	206,946 [206,946]		236,965 [236,965]	
研修センター開設予定地 (山梨県南都留郡富士河口湖町)	その他			1,633.0	2,449		2,449	
合計		763,286 [191,245]	45,532	22,973.8 [6,383.8]	3,246,690 [927,176]	48,489	4,103,999 [1,118,422]	376

- (注) 1 投下資本の額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
2 [] 内の数字は内書きで、賃貸中のものであります。その主な貸与先は関係会社協和電工(株)、アプレスト(株)及び協立機械(株)であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	車両 運搬具	土地 (面積m ²)	その他	合計	
協和電工(株)	本社他 (静岡県静岡市清水区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	677	5,335	35,623 (209.5)	533	42,169	44
アプレスト(株)	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	IT制御・科学測定事業	38,026	10,119	80,000 (1,022.1)	2,049	130,195	61
S K C(株)	本社他 (東京都中央区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	2,456	3,437		1,482	7,377	29
協立機械(株)	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	IT制御・科学測定事業	52,330	14,059	167,438 (2,916.8)	6,712	240,540	41
協立テストシステム(株)	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業	71,985	2,940	277,627 (2,420.9)	483	353,037	41
東海システムサービス(株)	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	IT制御・科学測定事業 その他	21,391		209,591 (1,969.1)	7,974	238,957	1
アルファシステムズ(株)	本社他 (静岡県静岡市葵区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	118	1,936		1,522	3,577	32
(株)アニシス	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業		1,008		8,797	9,805	18
第一エンジニアリング(株)	本社他 (静岡県静岡市駿河区)	インテリジェントFAシステム事業 IT制御・科学測定事業	3,105	3,218		369	6,694	23
九州協立機械(株)	本社他 (福岡県北九州市八幡西区)	IT制御・科学測定事業	787	2,375		107	3,270	9
合計			190,879	44,433	770,280 (8,538.7)	30,033	1,035,627	299

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,369,200	4,369,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	4,369,200	4,369,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日(注)	728,200	4,369,200		1,441,440		1,830,491

(注) 平成24年7月1日をもって1株を1.2株に株式分割し、発行済株式総数が728,200株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	15	42	11		1,290	1,372	
所有株式数(単元)		7,334	299	15,838	152		19,792	43,415	
所有株式数の割合(%)		16.9	0.7	36.5	0.3		45.6	100.0	

(注) 1 自己株式344,632株は、「個人その他」の欄に3,446単元及び「単元未満株式の状況」の欄に32株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エム・エヌ・エス株式会社	静岡県静岡市葵区北安東5丁目34-3	1,188	27.19
西 信 之	静岡県静岡市葵区	267	6.11
西 光 世	静岡県静岡市葵区	169	3.88
協立電機社員持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町61-1	162	3.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	138	3.16
西 雅 彦	千葉県市川市	128	2.95
西 美 弥 子	東京都品川区	104	2.40
協立電機取引先持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町61-1	102	2.34
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	102	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	98	2.26
計		2,462	56.35

(注) 上記のほか当社所有の自己株式344,632株(7.89%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 344,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,996,900	39,969	同上
単元未満株式	普通株式 27,700		同上
発行済株式総数	4,369,200		
総株主の議決権		39,969	

(注) 証券保管振替機構名義の株式360株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に300株及び「単元未満株式」の欄に60株含めて記載しております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立電機株	静岡県静岡市駿河区 中田本町61 - 1	344,600		344,600	7.89
計		344,600		344,600	7.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

本制度は、「協立電機社員持株会」（以下、「本持株会」といいます。）に加入する全ての社員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本プランでは約5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）（以下「信託E口」）が予め一括して取得し、本持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口の本持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、本信託終了時において、当社株式の株価下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

第三者割当については、信託E口と当社の間で¹有価証券届出書の効力発生後に締結される募集株式の総数引受契約書に基づいて行っております。

本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人及び受益者代理人が本信託契約に定める「信託管理人ガイドライン」に従って定められた議決権行使の指図を書面にて受託者に提出し、受託者はその書面に従い議決権を行使します。なお、信託管理人は、当社社員が就任しております。

なお、当該信託は平成28年7月をもって終了しております。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

79,600株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で定める信託終了日において、本持株会に加入している者のうち、本信託契約で定める受益者確定日において所定の手続の全てを完了している者を受益者とします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	178	279,360
当期間における取得自己株式	88	202,784

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	60	84,000		
保有自己株式数	344,632		344,720	

(注) 1 当期間におけるその他には、平成29年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成29年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

株主への利益配分に関しましては、長期的な視野に立ち安定的かつ継続的な配当とその増加を重視するとともに、配当性向をも重視した適正な利益配分の継続を基本としております。

(2) 当事業年度の配当決定に当たりの考え方

当社は、年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、株主の皆様へのより多くの還元を図るべく、当事業年度末普通配当を5円増配して1株当たり45円の配当を実施いたしました。

(3) 内部留保資金の用途

内部留保資金につきましては、適正な水準での充実を図り、新製品開発・新技術の研究の他、海外も含めた事業拡大のための戦略的投資に対して積極的に投入し、企業価値の増大によって株主への還元を図る所存であります。

(4) 当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年9月27日 定時株主総会決議	181,105	45.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
最高(円)	2,478	1,739	2,030	2,021	2,448
最低(円)	907	1,211	1,321	1,245	1,276

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,448	1,680	1,907	1,830	2,448	2,395
最低(円)	1,383	1,415	1,584	1,578	1,819	2,131

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.69%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		西 信 之	昭和31年8月23日生	昭和60年8月 当社入社 昭和61年4月 当社取締役就任 平成2年8月 当社東京支店長(現・東京支社長) 就任 平成6年8月 当社常務取締役就任 平成13年8月 協立テストシステム株式会社代表 取締役副社長就任 平成19年8月 当社第四営業本部長就任 平成19年9月 当社専務取締役就任 平成27年9月 当社取締役退任 平成27年11月 当社最高顧問就任 平成27年12月 協立テストシステム株式会社代表 取締役就任(現在) 平成28年1月 当社代表取締役社長就任(現在)	(注)6	267
代表取締役 専務	第二営業 本部長	田 内 繁 造	昭和22年11月10日生	昭和46年4月 当社入社 昭和53年4月 当社浜松営業所長就任 昭和57年10月 当社第三営業部長就任 昭和62年9月 当社取締役就任 平成6年8月 当社常務取締役就任 平成16年1月 当社第二営業本部長就任(現在) 平成19年9月 当社専務取締役就任 平成27年11月 当社代表取締役専務就任(現在)	(注)6	20
常務取締役	管理本部 管掌	山 口 信 幸	昭和31年5月9日生	昭和54年3月 当社入社 平成3年4月 当社管理本部次長就任 平成6年7月 当社管理本部長就任 平成9年8月 当社取締役就任 平成14年9月 当社常務取締役就任(現在) 平成29年4月 当社管理本部管掌就任(現在)	(注)6	20
取締役	第一エンジ ニアリング 本部長	望 月 国 雄	昭和24年7月22日生	昭和44年12月 当社入社 昭和58年6月 当社エンジニアリング部長就任 昭和63年4月 当社エンジニアリング本部長 (現・第一エンジニアリング本部長) 就任(現在) 平成4年4月 当社取締役就任(現在)	(注)6	9
取締役	CE本部長	松 下 章	昭和24年1月11日生	昭和48年6月 当社入社 平成4年7月 当社CE本部サービス部長就任 平成8年9月 当社取締役就任(現在) 平成11年9月 当社CE本部長就任(現在)	(注)6	10
取締役	海外営業本 部長兼第三 営業本部長	瀬 本 保 範	昭和34年6月25日生	昭和57年3月 当社入社 平成13年7月 当社関西支店長就任(現在) 平成16年1月 当社システム営業部長就任 平成17年4月 当社執行役員就任 平成19年8月 当社第三営業本部Aユニット長就 任 平成23年9月 当社常務執行役員就任 平成29年1月 当社海外営業本部長兼第三営業本 部長就任(現在) 平成29年9月 当社取締役就任(現在)	(注)8	1
取締役	国内営業 本部長	大 石 勝 久	昭和37年8月18日生	昭和60年3月 当社入社 平成16年1月 当社第二営業部長就任 平成19年4月 当社執行役員就任 平成19年8月 当社第三営業本部Bユニット長就 任 平成23年9月 当社常務執行役員就任 平成27年4月 当社営業本部長(現・国内営業本 部長)就任(現在) 平成29年9月 当社取締役就任(現在)	(注)8	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	関東ブロック営業 本部長	藤 嶋 善 彦	昭和31年6月9日生	平成16年12月 平成17年11月 平成20年8月 平成20年9月 平成23年9月 平成24年5月 平成27年6月 平成29年7月 平成29年9月	当社入社 当社東京支社長就任 東海システムサービス株式会社代 表取締役社長就任(現在) 当社執行役員就任 当社常務執行役員就任 当社関東ブロック統括就任 株式会社メック代表取締役社長就 任(現在) 当社関東ブロック営業本部長就任 (現在) 当社取締役就任(現在)	(注)8	7	
取締役		河 合 健 一	昭和24年4月5日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年9月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年6月	株式会社静岡銀行入行 同社常務執行役員就任 同社退行 静岡コンピュータサービス株式会 社代表取締役就任 日新火災海上保険株式会社監査役 就任 静岡コンピュータサービス株式会 社代表取締役退任 当社取締役就任(現在) 鈴与シンワート株式会社監査役就 任 鈴与シンワート株式会社社外取締 役監査等委員就任(現在) 日新火災海上保険株式会社監査役 退任	(注)6		
監査役 (常勤)		田 尻 博比古	昭和24年2月13日生	昭和46年12月 昭和57年3月 平成11年8月 平成12年8月 平成15年5月 平成22年7月 平成26年9月	当社入社 当社富士支店長就任 協和電工株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 当社島田営業所長就任 当社プロジェクト統括部長就任 当社監査役(常勤)就任(現在)	(注)4	6	
監査役 (常勤)		池 上 徹	昭和24年10月20日生	平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成27年9月	静清信用金庫常務理事就任 静清信用金庫常務理事退任 せいしん信用保証株式会社代表取 締役就任 せいしん信用保証株式会社代表取 締役退任 当社監査役(常勤)就任(現在)	(注)5		
監査役		伊 藤 喜代次	昭和24年7月21日生	昭和60年4月 昭和63年4月 平成12年4月 平成14年9月	静岡県弁護士会弁護士登録 たちばな法律事務所開業(現在) 財団法人法律扶助協会静岡県支部 運営委員就任(現在) 当社監査役(非常勤)就任(現在)	(注)4		
監査役		西 光 世	昭和29年11月16日生	平成26年3月 平成28年9月	エム・エヌ・エス株式会社監査役 就任(現在) 当社監査役(非常勤)就任(現在)	(注)7	169	
計								517

- (注) 1 監査役西光世は代表取締役社長西信之の兄の配偶者であります。
 2 取締役河合健一は社外取締役であります。
 3 監査役池上徹、伊藤喜代次は社外監査役であります。
 4 平成26年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 平成27年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 平成28年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 7 平成28年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 8 平成29年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小 林 繁	昭和24年6月1日生	昭和51年3月	不動産鑑定士登録	
		昭和52年10月	司法書士認可	
		昭和52年11月	小林不動産鑑定事務所開業(現在)	
		昭和53年4月	司法書士小林繁事務所開業(現在)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

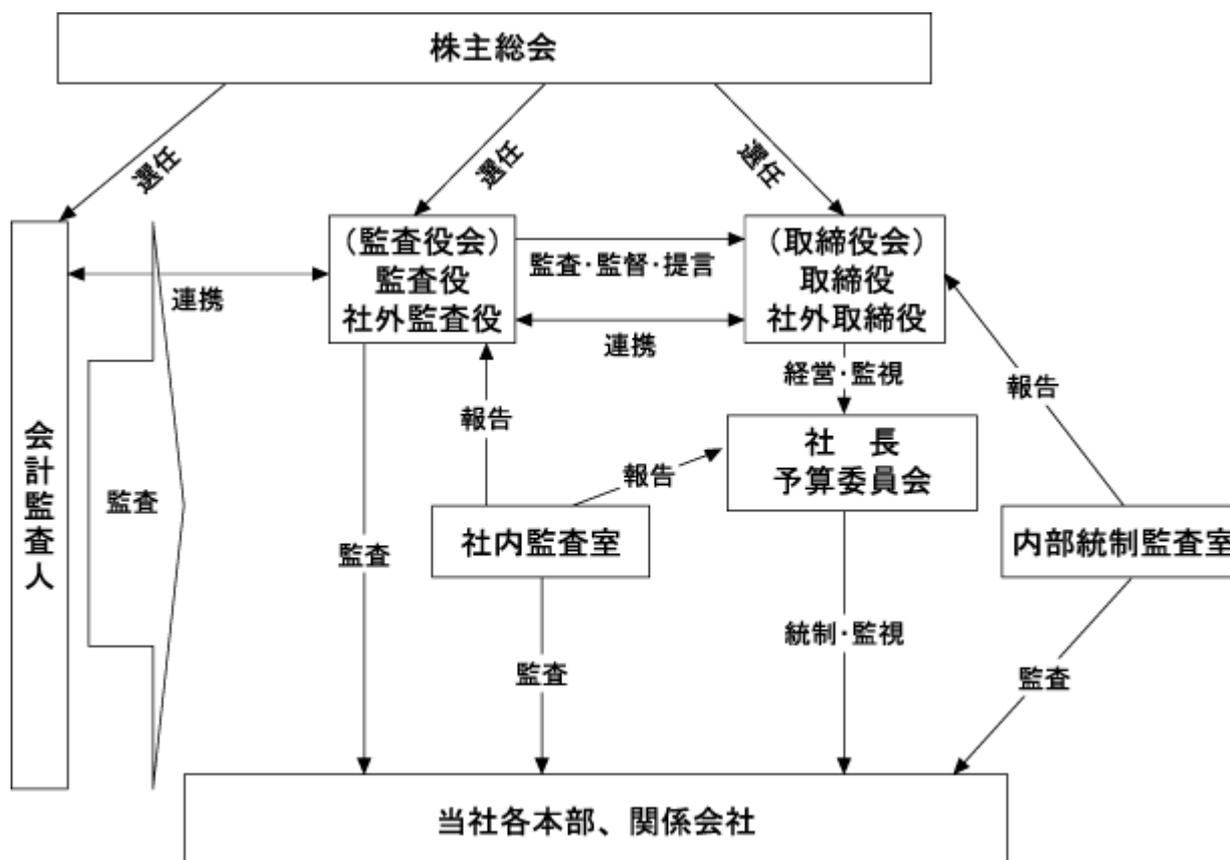
企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方は、会社としての意思決定が、会社の経営方針とコンプライアンス遵守への強い意志を反映したものと常になされるための仕組みが作り上げられ、またその仕組みに対しチェックアンドバランスが上手く機能しているか、またそれを監視する仕組みが出来上がっているかということと認識しております。

ロ 企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社グループは経営理念のもと、株主、顧客、地域社会各層からの幅広い信頼と期待に応えるため、コーポレート・ガバナンスの最適な発揮を経営の最重要課題と位置づけ、以下の体制を採用しております。



(イ)取締役会

取締役9名、監査役4名で構成されており、定例取締役会は毎月1回開催しております。なお、当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役会では付議基準に基づく決議のほか、経営上の重要な事項を審議しております。

(ロ) 予算委員会

取締役、常勤監査役、執行役員で構成され、原則毎月1回開催しております。

予算委員会では、取締役会に関する事項、経営計画に関する事項、販売計画に関する事項、財務に関する事項、人事労務に関する事項等幅広い経営課題について議論を行い、取締役会の充実した議論に繋げております。

(ハ) 内部統制監査室

最高統括責任者は代表取締役社長であり必要に応じて召集される非常勤委員で構成されております。内部統制監査室は、経営者の指示を受けて、有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

(ニ) 社内監査室

当社の内部監査は社内監査室が担当し、通常室長他8名が行っており、業務上特に必要があるときは代表取締役社長により別に指名された者が行うこととしております。

社内監査室は、資料の提出、会議の出席、関係者に対する事実の説明報告を求めること等によって、会計、組織・制度及び業務に関する監査を行っております。

(ホ) 監査役会

当社の監査役監査は社外監査役2名を含む4名で行われており、原則として四半期に1回の監査役会を開催しております。

監査役は、必要に応じて取締役会等の重要な会議に出席し、また、業務執行に関する重要な文書の閲覧、さらには取締役への説明を求めること等によって業務執行機関の職務執行に対する監査を行っております。

(ヘ) 会計監査人

当社は会計監査にあたり、芙蓉監査法人と監査契約を締結しております。

平成29年6月期において会計監査業務を執行した公認会計士は、鈴木岳氏及び村松淳旨氏であり、その他監査業務に係る補助者は公認会計士4名であります。

内部監査及び監査役監査

当社は社長直属の社内監査室(9名)を中心に社内監査を実施しており、社内規程の遵守、損失取引の未然防止、コンプライアンスの遵守等を重点項目に業務の執行状況を監査して効果をあげております。

また、常勤監査役は会計監査を執り行うのと同時に、取締役会、予算委員会、所属長会議等の重要な会議には原則として全て出席し、会社としての意思決定と業務の執行状況を常に監視できる体制をとっております。

社内監査及び監査役監査を効果的に実施するため、社内監査室、監査役さらには会計監査人と情報・意見交換等を行うことにより連携を密にとっております。

また、社内監査、監査役監査及び会計監査の結果を踏まえ、内部統制監査室は有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。当社において、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役及び社外監査役は重要な意思決定の過程を把握するため、毎月1回開催の定例取締役会に出席し、それぞれの専門の立場から適宜意見を陳述しております。以上のことから、ガバナンスの機能は十分に発揮していると考えているため現状の体制としております。

社外取締役河合健一氏は、経営者として幅広く高度な見識と長年の豊富な経験を有しており、中立かつ客観的観点から当社の経営を監督するとともに、経営全般に助言・提言を行うことによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与して頂くために選任しております。同氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、同氏は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役池上徹氏は、過去にせいしん信用保証株式会社の代表取締役を3年務め、経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、当社の経営執行に対して適切な監査遂行を期待できるために選任しております。同氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、同氏は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役伊藤喜代次氏は、弁護士の資格を有しており、法令遵守等に関する専門的見識を有しており、豊富な経験と幅広い知識から、当社の経営全般に助言・提言を受けるとともにコンプライアンス、経営管理の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を受けるために選任しております。同氏と当社との間に取引等の利害関係はありません。なお、同氏は株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役は社内監査室、常勤監査役及び会計監査人と定期的な情報・意見交換を行うことで緊密な連携を保ち、監査の有効性・効率性を高めており、さらにはその結果を内部統制監査室による有効な内部統制の具体的整備及び運用に活かすよう助言・提言を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	87	72	14	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7		2
社外役員	10	10		4

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針は定めておりませんが、役員の報酬等に関しましては、会社法に基づき株主総会において決議することを定款に定めております。その際には、賞与その他の職務執行の対価として、経済情勢の変化など諸般の事情を考慮しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 714百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
横河電機株式会社	215,834	247	取引関係等の円滑化のため
ヨシコン株式会社	107,100	108	取引関係等の円滑化のため
株式会社TOKAIホールディングス	100,000	65	取引関係等の円滑化のため
株式会社立花エレクトック	17,244	18	取引関係等の円滑化のため
日本製紙株式会社	9,712	17	取引関係等の円滑化のため
特種東海製紙株式会社	46,822	16	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤクルト本社	2,800	14	取引関係等の円滑化のため
日東精工株式会社	40,992	11	取引関係等の円滑化のため
株式会社フジクラ	21,782	10	取引関係等の円滑化のため
NTN株式会社	33,319	9	取引関係等の円滑化のため
旭化成株式会社	11,809	8	取引関係等の円滑化のため
旭硝子株式会社	14,977	8	取引関係等の円滑化のため
株式会社ツムラ	2,774	7	取引関係等の円滑化のため
日本軽金属ホールディングス株式会社	19,510	4	取引関係等の円滑化のため
菱電商事株式会社	7,000	4	取引関係等の円滑化のため
遠州トラック株式会社	4,000	3	取引関係等の円滑化のため
株式会社ジャパンディスプレイ	15,000	2	取引関係等の円滑化のため
IMV株式会社	2,477	0	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
横河電機株式会社	179,262	322	取引関係等の円滑化のため
ヨシコン株式会社	99,100	136	取引関係等の円滑化のため
株式会社TOKAIホールディングス	100,000	83	取引関係等の円滑化のため
株式会社立花エレテック	17,244	26	取引関係等の円滑化のため
日本製紙株式会社	7,340	16	取引関係等の円滑化のため
日東精工株式会社	33,819	15	取引関係等の円滑化のため
株式会社ツムラ	1,652	7	取引関係等の円滑化のため
遠州トラック株式会社	4,000	6	取引関係等の円滑化のため
特種東海製紙株式会社	1,400	5	取引関係等の円滑化のため
菱電商事株式会社	7,000	5	取引関係等の円滑化のため
旭硝子株式会社	719	3	取引関係等の円滑化のため
NTN株式会社	5,102	2	取引関係等の円滑化のため
IMV株式会社	4,180	1	取引関係等の円滑化のため
株式会社フジクラ	2,022	1	取引関係等の円滑化のため
旭化成株式会社	1,452	1	取引関係等の円滑化のため
株式会社ヤクルト本社	209	1	取引関係等の円滑化のため
日本軽金属ホールディングス株式会社	2,519	0	取引関係等の円滑化のため

八 保有目的が純投資である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社グループは芙蓉監査法人を選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び期間

業務執行社員 鈴木岳(1年)、村松淳旨(3年)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19		19	
連結子会社	2		2	
計	21		21	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)の財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,656,773	1,628,364
受取手形及び売掛金	9,391,603	8,580,615
電子記録債権	1,115,406	2,156,096
有価証券	103,495	113,205
商品及び製品	² 498,298	351,722
仕掛品	² 444,637	361,614
原材料	470,893	447,512
短期貸付金	191,612	34,152
繰延税金資産	109,030	89,872
その他	92,276	59,505
貸倒引当金	74,295	45,309
流動資産合計	13,999,732	13,777,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	³ 712,708	³ 954,166
車両運搬具（純額）	³ 88,624	³ 89,965
土地	4,905,056	4,016,971
その他（純額）	³ 92,154	³ 78,523
有形固定資産合計	5,798,544	5,139,626
無形固定資産	96,179	93,795
投資その他の資産		
投資有価証券	^{4, 5} 1,405,369	^{4, 5} 1,510,957
長期貸付金	121,065	267,258
繰延税金資産	155,536	63,529
その他	220,044	221,900
貸倒引当金	60,690	110,858
投資その他の資産合計	1,841,325	1,952,787
固定資産合計	7,736,050	7,186,209
資産合計	21,735,782	20,963,561
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,591,915	6,289,654
電子記録債務	884,718	974,858
短期借入金	1,800,000	-
未払法人税等	341,117	311,576
未払消費税等	84,486	145,441
賞与引当金	139,849	148,026
役員賞与引当金	39,945	39,485
工事損失引当金	² 49,600	-
その他	501,783	479,115
流動負債合計	10,433,415	8,388,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
固定負債		
長期借入金	1,700,000	1,700,000
退職給付に係る負債	204,507	221,474
繰延税金負債	6,307	51,154
その他	359,433	323,578
固定負債合計	2,270,247	2,296,206
負債合計	12,703,663	10,684,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,860,111	1,861,587
利益剰余金	5,776,829	6,680,883
自己株式	429,003	423,993
株主資本合計	8,649,377	9,559,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,849	272,994
その他の包括利益累計額合計	15,849	272,994
非支配株主持分	366,891	446,285
純資産合計	9,032,119	10,279,197
負債純資産合計	21,735,782	20,963,561

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
売上高	31,294,678	30,940,108
売上原価	1, 2, 4 26,383,134	2, 4 25,788,679
売上総利益	4,911,543	5,151,428
販売費及び一般管理費	3, 4 3,707,058	3, 4 3,768,092
営業利益	1,204,485	1,383,336
営業外収益		
受取利息	7,564	5,953
受取配当金	24,980	23,091
仕入割引	35,110	35,844
為替差益	-	40,107
雑収入	23,155	31,230
営業外収益合計	90,811	136,227
営業外費用		
支払利息	14,682	10,507
手形売却損	1,118	474
売上割引	3,036	3,679
為替差損	86,628	-
貸倒引当金繰入額	8,948	51,524
雑損失	10,581	3,128
営業外費用合計	124,995	69,315
経常利益	1,170,300	1,450,247
特別利益		
固定資産売却益	5 2,310	5 261,022
投資有価証券売却益	57,119	85,020
受取保険金	243,241	-
特別利益合計	302,672	346,042
特別損失		
固定資産除却損	6 12,333	6 21,722
固定資産売却損	7 19	7 172
投資有価証券売却損	-	7,649
投資有価証券評価損	122,576	35,069
お別れの会関連費用	11,670	-
その他	-	730
特別損失合計	146,600	65,345
税金等調整前当期純利益	1,326,372	1,730,944
法人税、住民税及び事業税	531,232	559,510
法人税等調整額	12,087	38,278
法人税等合計	519,145	597,788
当期純利益	807,226	1,133,156
非支配株主に帰属する当期純利益	48,778	68,285
親会社株主に帰属する当期純利益	758,448	1,064,871

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	807,226	1,133,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240,676	274,678
その他の包括利益合計	1 240,676	1 274,678
包括利益	566,550	1,407,834
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	542,290	1,322,015
非支配株主に係る包括利益	24,259	85,818

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,441,440	1,852,934	5,158,264	458,150	7,994,489	232,008	232,008	344,696	8,571,194
当期変動額									
剰余金の配当			139,883		139,883				139,883
親会社株主に帰属する 当期純利益			758,448		758,448				758,448
自己株式の取得				376	376				376
自己株式の処分		7,177		29,522	36,699				36,699
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						216,158	216,158	22,194	193,963
当期変動額合計		7,177	618,564	29,146	654,888	216,158	216,158	22,194	460,924
当期末残高	1,441,440	1,860,111	5,776,829	429,003	8,649,377	15,849	15,849	366,891	9,032,119

当連結会計年度(自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,441,440	1,860,111	5,776,829	429,003	8,649,377	15,849	15,849	366,891	9,032,119
当期変動額									
剰余金の配当			160,817		160,817				160,817
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,064,871		1,064,871				1,064,871
自己株式の取得				279	279				279
自己株式の処分		387		5,290	5,677				5,677
連結子会社株式の取 得による持分の増減		1,087			1,087				1,087
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						257,144	257,144	79,393	336,538
当期変動額合計		1,475	904,053	5,010	910,539	257,144	257,144	79,393	1,247,077
当期末残高	1,441,440	1,861,587	6,680,883	423,993	9,559,917	272,994	272,994	446,285	10,279,197

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,326,372	1,730,944
減価償却費	189,857	177,645
為替差損益(は益)	66,259	35,012
貸倒引当金の増減額(は減少)	48,595	21,182
工事損失引当金の増減額(は減少)	49,600	49,600
賞与引当金の増減額(は減少)	12,324	8,177
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,295	460
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,723	16,966
受取利息及び受取配当金	32,545	29,044
支払利息	14,682	10,507
受取保険金	243,241	-
有形固定資産売却損益(は益)	2,290	260,850
有形及び無形固定資産除却損	12,333	21,722
投資有価証券売却損益(は益)	57,119	77,370
投資有価証券評価損益(は益)	122,576	35,069
売上債権の増減額(は増加)	97,402	229,701
たな卸資産の増減額(は増加)	126,493	252,979
仕入債務の増減額(は減少)	227,481	212,120
その他	177,473	87,686
小計	1,358,534	1,468,724
利息及び配当金の受取額	32,704	27,726
利息の支払額	14,682	10,507
保険金の受取額	259,658	-
法人税等の支払額	478,125	611,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,158,089	874,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	99,933	-
有価証券の償還による収入	99,933	-
定期預金の預入による支出	12,000	12,001
定期預金の払戻による収入	12,001	12,000
有形固定資産の取得による支出	332,231	444,393
有形固定資産の売却による収入	23,318	1,203,211
無形固定資産の取得による支出	45,815	41,260
出資金の払込による支出	2,000	2,000
投資有価証券の取得による支出	466,779	131,033
投資有価証券の売却による収入	237,790	459,483
貸付けによる支出	86,500	76,000
貸付金の回収による収入	227,158	99,643
その他	30	4,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	445,027	1,063,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	800,000	1,800,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	² 18,075	-
長期未払金の返済による支出	18,433	18,433
自己株式の取得による支出	376	279
自己株式の売却による収入	² 36,699	² 5,677
配当金の支払額	139,873	160,618
非支配株主への配当金の支払額	2,065	4,720
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	750
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,123	1,979,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,007	22,636
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	329,930	18,700
現金及び現金同等物の期首残高	1,420,838	1,750,768
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,750,768	¹ 1,732,068

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

協和電工(株)

アプレスト(株)

S K C(株)

協立機械(株)

協立テストシステム(株)

東海システムサービス(株)

アルファシステムズ(株)

(株)アニシス

第一エンジニアリング(株)

九州協立機械(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

サンシン産業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社サンシン産業(株)他14社及び関連会社1社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

当社、協和電工(株)、協立機械(株)、東海システムサービス(株)及び九州協立機械(株)

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

アプレスト(株)、S K C(株)、協立テストシステム(株)及び(株)アニシス

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

第一エンジニアリング(株)

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

アルファシステムズ(株)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

イ 平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

建物以外

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び主要な連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた341,109千円は、「長期貸付金」121,065千円及び「その他」220,044千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、平成24年2月15日開催の取締役会において、当社の社員持株会である協立電機社員持株会（以下、「本持株会」といいます。）に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を社員へ分配することを通じて、社員の福利厚生を図り、社員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、ESOP「株式給付信託（社員持株会処分型）」の導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、本持株会に加入する全ての社員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本プランでは約5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）（以下、「信託E口」）が予め一括して取得し、本持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託E口の本持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、本信託終了時において、当社株式の株価下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

なお、平成28年7月をもって当該信託は終了しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託E口が保有する自社の株式に関する事項

当連結会計年度において、信託E口が保有する自社の株式を全て売却しているため、信託における期末株式はありません（前連結会計年度末の信託E口における帳簿価額は4,883千円、期末株式数は4,240株）。

信託E口が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

期中平均株式数は、前連結会計年度15,415株、当連結会計年度0株であります。

上記期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
	185,351千円	202,720千円

2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。
工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
商品及び製品	79,646千円	千円
仕掛品	6,791千円	千円
合計	86,437千円	千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
	1,673,518千円	1,715,397千円

4 担保提供資産

取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
投資有価証券	222,868千円	333,959千円

5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
投資有価証券	276,174千円	231,461千円

6 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
協立電機(上海)有限公司	10,822千円	協立電機(上海)有限公司 11,543千円
Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.	11,720千円	Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 6,600千円
Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd.	58,600千円	Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 82,500千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
	49,600千円	千円

2 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
	20,771千円	14,378千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
役員報酬	244,187千円	246,195千円
給与手当	1,844,422千円	1,884,742千円
賞与引当金繰入額	76,818千円	80,661千円
退職給付費用	30,759千円	25,555千円
法定福利費	345,985千円	344,557千円
賃借料	62,987千円	69,440千円
研究開発費	197,152千円	209,268千円
減価償却費	126,229千円	123,100千円
役員賞与引当金繰入額	38,100千円	37,950千円
貸倒引当金繰入額	39,337千円	967千円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
	218,213千円	237,448千円

5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
建物及び構築物	千円	145,039千円
車両運搬具	310千円	269千円
工具、器具及び備品	0千円	3千円
土地	2,000千円	115,710千円
計	2,310千円	261,022千円

6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
建物及び構築物	64千円	9,753千円
車両運搬具	357千円	739千円
工具、器具及び備品	219千円	29千円
ソフトウェア	11,691千円	千円
撤去費用	千円	11,200千円
計	12,333千円	21,722千円

7 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
車両運搬具	19千円	77千円
工具、器具及び備品	千円	95千円
計	19千円	172千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	332,714千円	463,752千円
組替調整額	16,259千円	71,340千円
税効果調整前	348,973千円	392,412千円
税効果額	108,296千円	117,734千円
その他有価証券評価差額金	240,676千円	274,678千円
その他の包括利益合計	240,676千円	274,678千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,369,200			4,369,200

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	372,516	238	24,000	348,754

(変動事由)増加：単元未満株式の買取による増加 238株

減少：資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)から協立電機社員持株会への譲渡による減少
23,900株

単元未満株式の買増による減少 100株

なお、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めており、当連結会計年度末現在において信託E口が所有する当社株式(自己株式)数は4,240株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	140,868	35.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	160,987	40.00	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(注) 本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成28年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)4,240株に対する配当金を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,369,200			4,369,200

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	348,754	178	4,300	344,632

(変動事由)増加：単元未満株式の買取による増加 178株

減少：資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)から協立電機社員持株会への譲渡による減少
4,240株

単元未満株式の買増による減少 60株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	160,987	40.00	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(注)本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成28年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)4,240株に対する配当金を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	181,105	45.00	平成29年6月30日	平成29年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	1,656,773千円	1,628,364千円
有価証券勘定	103,495千円	113,205千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,500千円	9,501千円
現金及び現金同等物	1,750,768千円	1,732,068千円

2 ESOP「株式給付信託(社員持株会処分型)」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
長期借入金の返済による支出	18,075千円	千円
自己株式の売却による収入	36,546千円	5,593千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び有価証券等により行い、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、取引先ごとの信用状況を定期的に把握することにより、リスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理し、リスク低減を図っております。

短期借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、長期借入金は、設備投資資金の調達を目的としたものであります。

なお、当社はデリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,656,773	1,656,773	
(2) 受取手形及び売掛金	9,391,603	9,391,603	
(3) 電子記録債権	1,115,406	1,115,406	
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,158,904	1,158,904	
資産計	13,322,688	13,322,688	
(5) 支払手形及び買掛金	(6,591,915)	(6,591,915)	
(6) 電子記録債務	(884,718)	(884,718)	
(7) 短期借入金	(1,800,000)	(1,800,000)	
(8) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	(1,700,000)	(1,699,800)	199
負債計	(10,976,633)	(10,976,434)	199

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、マネー・マネジメント・ファンド等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
非上場株式	349,960

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	1,656,773	
受取手形及び売掛金	9,391,603	
電子記録債権	1,115,406	
合計	12,163,783	

4 借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,800,000					
長期借入金			1,100,000	600,000		

当連結会計年度(平成29年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,628,364	1,628,364	
(2) 受取手形及び売掛金	8,580,615	8,580,615	
(3) 電子記録債権	2,156,096	2,156,096	
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,318,915	1,318,915	
資産計	13,683,991	13,683,991	
(5) 支払手形及び買掛金	(6,289,654)	(6,289,654)	
(6) 電子記録債務	(974,858)	(974,858)	
(7) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	(1,700,000)	(1,699,839)	160
負債計	(8,964,513)	(8,964,352)	160

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、マネー・マネジメント・ファンド等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
非上場株式	305,247

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	1,628,364	
受取手形及び売掛金	8,580,615	
電子記録債権	2,156,096	
合計	12,365,076	

4 借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金						
長期借入金		1,100,000	600,000			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	682,876	566,804	116,071
債券			
その他	2,924	2,862	61
小計	685,800	569,667	116,133
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	357,763	450,267	92,504
債券			
その他	11,844	12,804	959
小計	369,608	463,072	93,464
合計	1,055,408	1,032,739	22,669

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について40,600千円減損処理を行っております。

2 MMF等(連結貸借対照表計上額103,495千円)については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年6月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,112,047	684,854	427,193
債券			
その他	8,965	8,799	165
小計	1,121,012	693,654	427,358
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	74,042	85,702	11,659
債券			
その他	10,655	11,139	484
小計	84,697	96,841	12,143
合計	1,205,710	790,495	415,214

(注) MMF等(連結貸借対照表計上額113,205千円)については、預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	237,790	57,119	
その他			
合計	237,790	57,119	

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	443,403	78,990	7,649
その他			
合計	443,403	78,990	7,649

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、複数事業主制度の厚生年金基金制度を採用している連結子会社については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、連結子会社が加入している静岡県電気工事業厚生年金基金は、平成29年5月30日に厚生労働大臣より解散の許可を受けております。同基金の解散による追加負担の発生は見込まれておりません。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	184,783	204,507
退職給付費用	44,847	44,373
退職給付の支払額	12,860	14,923
制度への拠出額	12,263	12,482
退職給付に係る負債の期末残高	204,507	221,474

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	204,507	221,474
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	204,507	221,474
退職給付に係る負債	204,507	221,474
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	204,507	221,474

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度44,847千円 当連結会計年度44,373千円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度13,879千円、当連結会計年度14,318千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額（退職給付費用）は、前連結会計年度10,171千円、当連結会計年度7,779千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	23,619,973	22,417,412
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	26,747,375	25,447,722
差引額	3,127,401	3,030,309

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.07% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 1.07% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

積立状況に関する事項については、当社グループの決算において入手可能な最新の情報を基に記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	29,482千円	24,066千円
賞与引当金	44,489	46,948
工事損失引当金	15,807	
退職給付に係る負債	64,135	69,372
繰越欠損金	26,708	13,138
長期未払金	17,286	17,286
未払金	8,632	1,968
ゴルフ会員権評価損	47,529	29,296
土地評価損	7,644	7,644
減損損失	7,116	7,116
貸倒引当金	41,354	47,222
原材料評価損	31,486	31,704
投資有価証券評価損	53,859	64,819
その他	24,848	23,442
繰延税金資産小計	420,382	384,028
評価性引当額	152,535	149,043
繰延税金資産合計	267,846	234,985
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	8,196	128,926
その他	1,390	3,811
繰延税金負債合計	9,587	132,738
繰延税金資産の純額	258,259千円	102,247千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	32.34%	30.21%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.07	1.28
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.63	0.76
住民税均等割	1.89	1.46
試験研究費等の税額控除	0.54	0.51
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.98	
評価性引当額	3.22	0.30
受取配当金の相殺消去	0.58	0.66
親子間税率差異	0.98	1.65
その他	0.75	0.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.14%	34.54%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、静岡県及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。平成28年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は38,117千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。平成29年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は27,587千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中増減額並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,466,695	1,416,378
	期中増減額	50,316	628,816
	期末残高	1,416,378	787,562
期末時価		1,320,710	700,639

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、事業用資産からの振替(116,635千円)であり、減少は、事業用資産への振替(161,260千円)及び建物の減価償却費(5,708千円)であります。
当連結会計年度の主な減少は、賃貸不動産の売却(624,696千円)及び建物の減価償却費(4,119千円)であります。
- 3 時価の算定方法
主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてITとFAの融合領域ともいふべき「インテリジェントFAシステムビジネス」を事業の中核としており、製造現場、研究開発部門、品質管理部門等で必要とする機器を開発、さらにシステム化し、製造業を主とした顧客に対して高次元における最適ソリューションプロバイダーになることを目指しております。

当社グループは、提供する製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「インテリジェントFAシステム事業」、「IT制御・科学測定事業」の2つを報告セグメントとしております。

即ち、主として製造業の研究開発や生産現場で必要な各種機器を開発し或いはネットワーク化しITシステムにより自動制御する技術の中核として開発された製品・システム類等に関連するビジネス分野を「インテリジェントFAシステム事業」としており、その関連製品である計測器、科学センサー、科学分析等を行う各種機器類に関連するビジネス分野を「IT制御・科学測定事業」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,808,704	20,405,179	31,213,883	80,794	31,294,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	232,652	98,318	330,970	70,220	401,190
計	11,041,356	20,503,497	31,544,854	151,014	31,695,868
セグメント利益	315,614	1,237,979	1,553,594	118,393	1,671,987
セグメント資産	8,147,382	8,144,128	16,291,511	1,479,408	17,770,919
その他の項目					
減価償却費	123,785	44,671	168,456	7,306	175,763
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	340,873	29,546	370,419	5,180	375,599

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	インテリジェント FAシステム事業	IT制御・科学 測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,184,307	19,686,824	30,871,131	68,976	30,940,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	443,242	573,070	1,016,313	71,093	1,087,407
計	11,627,550	20,259,894	31,887,444	140,070	32,027,515
セグメント利益	612,096	1,104,612	1,716,708	108,949	1,825,658
セグメント資産	8,210,838	8,120,563	16,331,401	688,438	17,019,840
その他の項目					
減価償却費	111,504	41,313	152,817	11,894	164,712
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	339,210	78,756	417,966	5,388	423,355

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,544,854	31,887,444
「その他」の区分の売上高	151,014	140,070
セグメント間取引消去	401,190	1,087,407
連結財務諸表の売上高	31,294,678	30,940,108

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,553,594	1,716,708
「その他」の区分の利益	118,393	108,949
全社費用	467,502	442,322
連結財務諸表の営業利益	1,204,485	1,383,336

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,291,511	16,331,401
「その他」の区分の資産	1,479,408	688,438
全社資産	3,964,863	3,943,720
連結財務諸表の資産合計	21,735,782	20,963,561

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	168,456	152,817	7,306	11,894	14,093	12,933	189,857	177,645
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	370,419	417,966	5,180	5,388	12,890	39,705	388,490	463,061

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に総務部門等管理部門に係る費用及び投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	2,155円29銭	2,443円22銭
1株当たり当期純利益	189円17銭	264円59銭

(注) 1 前連結会計年度における「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる自己株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)(以下、「信託E口」)が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためです。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,032,119	10,279,197
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	366,891	446,285
(うち非支配株主持分)	(366,891)	(446,285)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,665,227	9,832,911
普通株式の発行済株式数(株)	4,369,200	4,369,200
普通株式の自己株式数(株)	348,754	344,632
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,020,446	4,024,568

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	758,448	1,064,871
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	758,448	1,064,871
期中平均株式数(株)	4,009,319	4,024,632

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,700,000	1,700,000	0.29	平成30年7月31日～ 平成32年5月12日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	3,500,000	1,700,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,100,000	600,000		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,776,817	14,892,700	23,335,369	30,940,108
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	206,105	697,413	1,574,090	1,730,944
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	115,118	431,658	1,032,410	1,064,871
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	28.60	107.25	256.52	264.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	28.60	78.65	149.27	8.07

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053,708	721,782
受取手形	² 812,250	² 732,398
電子記録債権	678,618	1,571,651
売掛金	² 5,477,247	² 4,312,175
有価証券	103,495	113,205
商品	114,053	82,367
原材料	234,653	258,340
仕掛品	151,257	130,274
短期貸付金	² 681,797	² 632,892
前渡金	49,465	2,846
繰延税金資産	62,072	48,707
その他	² 21,431	² 21,491
貸倒引当金	7,532	7,749
流動資産合計	9,432,518	8,620,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	494,725	731,806
構築物	13,605	31,480
車両運搬具	39,845	45,532
工具、器具及び備品	67,541	48,489
土地	4,134,776	3,246,690
有形固定資産合計	4,750,493	4,103,999
無形固定資産		
ソフトウェア	76,200	68,510
電話加入権	6,820	6,820
その他	400	6,600
無形固定資産合計	83,421	81,931
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 632,174	¹ 714,661
関係会社株式	675,302	631,339
出資金	5,154	4,960
長期貸付金	-	86,000
関係会社長期貸付金	1,024,258	1,048,041
破産更生債権等	57,825	53,335
長期前払費用	3,490	4,195
差入保証金	15,768	15,770
ゴルフ会員権	5,125	3,125
繰延税金資産	57,109	-
その他	49,869	66,156
貸倒引当金	54,552	104,708
投資その他の資産合計	2,471,527	2,522,879
固定資産合計	7,305,442	6,708,810
資産合計	16,737,961	15,329,195

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,432,932	2 1,566,764
電子記録債務	884,718	974,858
買掛金	2 3,224,081	2 2,828,379
短期借入金	1,800,000	-
未払金	2 172,403	2 150,574
未払法人税等	149,515	177,226
未払消費税等	30,561	45,254
未払費用	54,893	58,480
前受金	34,324	7,411
預り金	2 34,084	2 41,038
賞与引当金	71,600	80,590
役員賞与引当金	14,700	14,700
工事損失引当金	27,100	-
設備関係支払手形	6,010	4,462
その他	907	749
流動負債合計	7,937,833	5,950,490
固定負債		
長期未払金	36,210	36,210
長期借入金	1,700,000	1,700,000
退職給付引当金	133,458	145,933
長期預り敷金	25,735	11,570
長期預り保証金	29,940	26,700
繰延税金負債	-	9,704
固定負債合計	1,925,344	1,930,118
負債合計	9,863,177	7,880,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金		
資本準備金	1,830,491	1,830,491
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	29,620	30,008
資本剰余金合計	1,860,111	1,860,499
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
買換資産積立金	39,862	39,862
別途積立金	3,400,000	3,650,000
繰越利益剰余金	444,749	635,218
利益剰余金合計	3,944,611	4,385,080
自己株式	429,003	423,993
株主資本合計	6,817,159	7,263,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,623	185,559
評価・換算差額等合計	57,623	185,559
純資産合計	6,874,783	7,448,587
負債純資産合計	16,737,961	15,329,195

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	2 17,939,498	2 16,783,760
売上原価	2 15,172,408	2 13,896,196
売上総利益	2,767,089	2,887,564
販売費及び一般管理費	1, 2 2,213,925	1, 2 2,278,343
営業利益	553,163	609,221
営業外収益		
受取利息	2 30,055	2 20,197
受取配当金	2 34,316	2 43,332
為替差益	-	27,251
仕入割引	2 4,097	2 5,285
雑収入	15,550	20,031
営業外収益合計	84,020	116,098
営業外費用		
支払利息	2 16,532	2 12,564
手形売却損	1,007	350
為替差損	56,984	-
貸倒引当金繰入額	6,750	51,524
雑損失	7,689	1,881
営業外費用合計	88,963	66,322
経常利益	548,219	658,997
特別利益		
固定資産売却益	2,000	260,780
投資有価証券売却益	2,552	53,680
関係会社株式売却益	-	6,030
受取保険金	242,336	-
その他	-	879
特別利益合計	246,889	321,370
特別損失		
固定資産除却損	13,468	21,013
固定資産売却損	-	51
投資有価証券評価損	8,133	-
関係会社株式評価損	81,975	35,069
お別れの会関連費用	11,670	-
その他	-	640
特別損失合計	115,247	56,775
税引前当期純利益	679,861	923,592
法人税、住民税及び事業税	263,940	296,931
法人税等調整額	3,405	25,374
法人税等合計	260,535	322,305
当期純利益	419,326	601,286

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,441,440	1,830,491	22,443	1,852,934	60,000	38,962	3,100,000	466,207	3,665,169
当期変動額									
剰余金の配当								139,883	139,883
別途積立金の積立							300,000	300,000	
当期純利益								419,326	419,326
自己株式の取得									
自己株式の処分			7,177	7,177					
買換資産積立金の税率変更による増加						899		899	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			7,177	7,177		899	300,000	21,457	279,442
当期末残高	1,441,440	1,830,491	29,620	1,860,111	60,000	39,862	3,400,000	444,749	3,944,611

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	458,150	6,501,394	139,433	139,433	6,640,828
当期変動額					
剰余金の配当		139,883			139,883
別途積立金の積立					
当期純利益		419,326			419,326
自己株式の取得	376	376			376
自己株式の処分	29,522	36,699			36,699
買換資産積立金の税率変更による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			81,810	81,810	81,810
当期変動額合計	29,146	315,765	81,810	81,810	233,955
当期末残高	429,003	6,817,159	57,623	57,623	6,874,783

当事業年度(自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金 自己株式 処分差益	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,441,440	1,830,491	29,620	1,860,111	60,000	39,862	3,400,000	444,749	3,944,611
当期変動額									
剰余金の配当								160,817	160,817
別途積立金の積立							250,000	250,000	
当期純利益								601,286	601,286
自己株式の取得									
自己株式の処分			387	387					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計			387	387			250,000	190,469	440,469
当期末残高	1,441,440	1,830,491	30,008	1,860,499	60,000	39,862	3,650,000	635,218	4,385,080

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	429,003	6,817,159	57,623	57,623	6,874,783
当期変動額					
剰余金の配当		160,817			160,817
別途積立金の積立					
当期純利益		601,286			601,286
自己株式の取得	279	279			279
自己株式の処分	5,290	5,677			5,677
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			127,936	127,936	127,936
当期変動額合計	5,010	445,867	127,936	127,936	573,804
当期末残高	423,993	7,263,027	185,559	185,559	7,448,587

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

詳細につきましては、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」をご参照ください。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

取引保証の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
投資有価証券	62,082千円	98,477千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
短期金銭債権	887,971千円	789,645千円
短期金銭債務	1,055,422千円	1,034,892千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
	185,351千円	202,720千円

4 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
協立電機(上海)有限公司	10,822千円	協立電機(上海)有限公司 11,543千円
Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.	11,720千円	Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. 6,600千円
Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd.	58,600千円	Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 82,500千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年7月1日	(自	平成28年7月1日
	至	平成28年6月30日)	至	平成29年6月30日)
役員報酬		90,394千円		91,474千円
給与手当		1,098,487千円		1,118,145千円
賞与引当金繰入額		41,819千円		47,656千円
退職給付費用		20,561千円		17,949千円
法定福利費		204,948千円		200,275千円
研究開発費		197,152千円		209,268千円
減価償却費		82,031千円		79,436千円
役員賞与引当金繰入額		14,700千円		14,700千円
貸倒引当金繰入額		171千円		2,167千円
おおよその割合				
販売費		88%		89%
一般管理費		12%		11%

2 関係会社との取引高

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成27年7月1日	(自	平成28年7月1日
	至	平成28年6月30日)	至	平成29年6月30日)
営業取引高		2,979,287千円		2,717,063千円
営業取引以外の取引による取引高		84,429千円		77,527千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額660,182千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額15,120千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

当事業年度(平成29年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額631,339千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額0千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	11,683千円	12,895千円
賞与引当金	21,630	24,346
工事損失引当金	8,186	
ゴルフ会員権評価損	43,085	24,821
減損損失	7,116	7,116
長期未払金	10,859	10,859
未払金	8,632	
退職給付引当金	40,024	43,765
貸倒引当金	18,621	33,743
原材料評価損	31,486	31,704
関係会社株式評価損	43,204	53,722
その他	10,960	11,300
繰延税金資産小計	255,491	254,277
評価性引当額	94,478	116,559
繰延税金資産合計	161,013	137,717
(繰延税金負債)		
固定資産買換積立金	17,075	17,075
その他有価証券評価差額金	24,683	79,487
その他	71	2,150
繰延税金負債合計	41,831	98,713
繰延税金資産の純額	119,181千円	39,003千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	32.34%	30.21%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.58	1.11
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.11	1.06
住民税均等割	2.75	2.05
試験研究費等の税額控除	1.05	0.96
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.55	
評価性引当額	3.79	2.41
その他	0.53	1.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.32%	34.90%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	494,725	327,725	63,531	27,113	731,806	621,933
	構築物	13,605	20,062		2,187	31,480	61,674
	車両運搬具	39,845	30,124	261	24,175	45,532	147,015
	工具、器具及び備品	67,541	9,744	177	28,618	48,489	359,505
	土地	4,134,776		888,085		3,246,690	
	計	4,750,493	387,657	952,056	82,094	4,103,999	1,190,129
無形固定資産	ソフトウェア	76,200	32,459		40,149	68,510	107,865
	電話加入権	6,820				6,820	
	その他	400	6,300		100	6,600	200
	計	83,421	38,759		40,249	81,931	108,065

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 R & Dセンター（静岡県静岡市駿河区中田本町）建設 327,425千円
構築物 R & Dセンター（静岡県静岡市駿河区中田本町）建設 19,574千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

土地 旧東京支社（東京都千代田区平河町）売却 888,085千円
建物 旧東京支社（東京都千代田区平河町）売却 53,778千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	62,084	54,607	4,233	112,458
賞与引当金	71,600	80,590	71,600	80,590
役員賞与引当金	14,700	14,700	14,700	14,700
工事損失引当金	27,100		27,100	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kdwan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第58期)	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日	平成28年9月29日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日	平成28年9月29日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第59期第1四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月11日 東海財務局長に提出。
	(第59期第2四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月10日 東海財務局長に提出。
	(第59期第3四半期)	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	平成29年5月12日 東海財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。		平成28年9月30日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年9月25日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村松 淳 旨

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、協立電機株式会社の平成29年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、協立電機株式会社が平成29年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年9月25日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村松 淳 旨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協立電機株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。